

- ▶ 由利本荘市では、民有林の約40%が私有林（人工林）であり、その多くが適切に管理されておらず、森林の有する多面的機能が失われつつある。
- ▶ このため、森林環境譲与税を活用し、森林所有者への意向調査、経営管理権集積計画の作成及び同計画に基づく森林整備を推進している。
- ▶ 令和5年度以降も未実施箇所の意向調査を行いながら、未整備森林の減少に取り組んでいく。

□ 事業内容

1. 森林所有者への意向調査実施

- 適正な森林管理が行われていないと思われる森林所有者に対して、今後の森林経営管理についての意向調査を実施。

【事業費】 R4 7,046千円（全額譲与税）

【実績】 R4 調査対象者数 2,702人

調査面積 2,160.96ha

回答率 約48%

市に経営管理を希望する面積 746.91ha

2. 経営管理権集積計画の策定と森林整備の実施

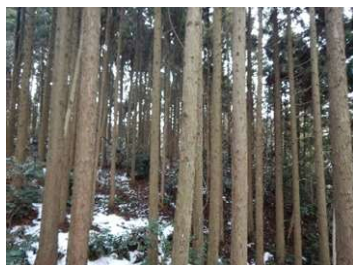
- 意向調査により、市に経営管理を委託したいと回答があった森林の一部について集積計画を策定し、森林整備を実施。

【事業費】 R4 7,217千円（全額譲与税）

【実績】 R4 経営管理権集積計画策定 件数 21件

面積 41.09ha

森林整備（保育間伐） 面積 41.09ha



（森林整備前）



（森林整備後）

□ 取組の背景

- 森林所有者による適切な森林管理が行われず、放置されている森林の管理・整備を推進するため、森林経営管理法に基づき、森林所有者に対して今後の経営、管理についての意向を調査することとした。

□ 工夫・留意した点

- 旧市町村単位で意向調査を実施することによって、集約化の判断や経営管理権集積計画の合意が円滑に進むようにした。
- 調査票を発送する際には、対象者が所有する山林が分かるように山林の所在一覧を同封した。

□ 取組の効果

- 意向調査の実施により、森林経営管理制度への理解や関心が深まったことによって、経営管理権集積計画の策定につながり、森林整備を実施することができた。
- また、市に経営管理の委託を希望したいと回答があった森林のうち、すでに認定されている森林経営計画に組み込める森林があったため、森林経営計画認定者と協議しながら、未整備森林面積の減少に繋げていく。

◇ 基礎データ

①令和4年度譲与額：162,908千円	②私有林人工林面積(※1)：28,072ha
③林野率(※1)：75.4%	④人口(※2)：74,707人
	⑤林業就業者数(※2)：282人

※1：「2022農林業センサス」より、※2：「R2国勢調査」より